

5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議

<事業計画>

文部科学省中央教育審議会の短期大学ワーキンググループの審議まとめを踏まえ、専門職業人材の育成、地域コミュニティ人材の育成、教養人材の養成機能を高めるため、全国の大学・短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を継続実施する。

ICTを活用したアクティブ・ラーニングの紹介と短期大学と専門学校との違いを差別化するための教養教育への取り組み、IRなどの教学マネジメントについて理解を深める。また、社会のニーズと短期大学教育のマッチングを行い、教育の質的転換が促進できるよう「短期大学就業力コンソーシアム構想」に基づく活動を支援する。

<事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会」を継続設置して、「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施した。また、平成26年度に実施した短期大学就業力アンケートの継続実施を確認するため、ニーズ調査を実施して検討した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会

6月8日、28年2月29日に平均6名が出席し、2回開催し、短期大学の役割・機能を確認し、地域の人材育成機関としての強みを発揮できるよう、ICTを活用した戦略を探求するため、全国の私立短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施した。また、26年度に短期大学就業力コンソーシアムとして実施した「卒業生アンケート」の継続について、加盟の短期大学にニーズ調査を行い、検討した。

(1) 開催要項の策定

新たな大学の制度設計の審議の動向を踏まえ、短期大学としての強みを如何に発揮していくべきか、教育改革の方向性を探求する場とした。プログラムとしては、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化を踏まえた審議の状況を確認した上で、地域の人材育成機関としての特徴を発揮できるようにするため、教育の質的転換、学修成果の可視化などの教学マネジメント体制の改革を目指した行動計画について、取り組み事例を通じて認識を深め、全体討議で改革の方向性を探求することとして、以下の通り開催要項を策定した。

平成27年度「短期大学教育改革ICT戦略会議」開催要項

日 時：平成27年9月4日（金） 13：00～16：30

場 所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催趣旨】

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けて議論が進められ、平成31年度には職業教育大学が誕生することが見込まれている。そのような中で、短期大学教育としての強みをいかに発揮していくべきかが焦眉の課題となっている。

そこで、本会議では、大学改革実行集中期間の最終年度である平成29年度に向けて、教育の質的転換、学修成果の可視化などの教学マネジメント体制について、地域の人材育成機関としての特徴を発揮できるようにするための行動計画の在り方を構想し、実践に向けての課題などの認識を深め、解決に向けた対応を探求する機会にしたい。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会 戸高 敏之 委員長

【基調講演】「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化を踏まえた短期大学の新たな役割」

中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会専門委員

金子 元久氏（筑波大学大学研究センター特命教授）

新たに構想されている「専門職業大学」の産業界と連携した教育内容・方法、学士力の卒業要件などの制度設計について中央教育審議会での審議状況を報告いただき、その上で大学・短期大学における新たな教育の役割及び課題を整理する。

【話題提供】＜短期大学としての強みを発揮するための教育イノベーション＞

①「地域と共生する短期大学としての教育改革アクションプラン」

富山短期大学副学長、経営情報学科教授 安達 哲夫氏

地域社会が期待する人材を育成していくためには、教員全員の危機意識を共有した上で授業を振り返り改善・改革していく教員の意識変革が不可欠である。また、学生一人ひとりに学びの振り返りを習慣化する中で、キャリア形成のための目的意識を明確化させ、学修行動として展開できるようにすることが喫緊の課題となっている。これらを踏まえてアクションプランを掲げ、達成状況を検証しながら年次計画で推進していく戦略を紹介いただく。

②「アクティブ・ラーニングによる社会人基礎力と専門分野人材の育成」

京都光華女子大学短期大学部ライフデザイン学科講師 小山 理子氏

アクティブ・ラーニング導入による社会人基礎力の育成と専門分野への拡大を図るために、学修成果の可視化システムを導入して、地域社会の多様なニーズに応えられる短期大学の教育改革を目指した取り組みを紹介いただく。

【質疑・意見交流】「短期大学の強みを発揮するための教育改革の方向性を探る」

中央教育審議会 金子 元久 氏

富山短期大学 安達 哲夫 氏

京都光華女子大学短期大学部 小山 理子 氏

基調講演、話題提供を踏まえて短期大学の強みを発揮するために、教養教育、地域・社会のニーズに対応した教育、ライフステージに応じた教育、学士課程教育への接続教育の観点から、新しい教育改革の方向性を探る。

（２）実施結果

参加者は1大学、44短期大学から59名の参加があった。以下に確認できた主な点を報告する。

- ① 中央教育審議会では審議されている「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」については、短期大学士相当の学位を認める方向となっており、短期大学と競合していくことが予想される。そのため、今後、短期大学が生き残っていくには、社会に応えるために改善すべき点・課題を明確にし、教員が自分の専門に固執せず、教育範囲を広く捉え直して他分野と連携していく工夫と努力が必要である。また、短期大学が教育改革に前向きに努力していることが社会に伝わっていないので、積極的に取り組んでいる姿勢を主張していくことが重要であることを強調された。
- ② 教育改革を推進していくには、多くの学内教員の参加が一つの大きな課題となっている。しかし、組織としての改革の方向性や計画的な取り組みを周知する努力は必要であることが強調された。
- ③ 専修学校では専門分野に特化してその分野に就職するが、短期大学では社会人基礎力などにつながる資格を広範囲で取得できるので、専修学校との差別化が図られる。

また、他分野の資格も取得できる学科を選びたいという高校生のニーズに対応した教育が展開できることが確認された。

- ④ 産業界の構造変化や地域のニーズをとらえて教育改革を考える必要があることから、常に地域の動きに配慮していく体制を構築することが重要であることが確認された。
- ⑤ 国の審議会で大学・短期大学は社会が求める人材の育成に十分役割を果たしていないと指摘されているので、短期大学として地域・社会の発展に人材育成を通じて貢献している点を強調する必要がある。新しい職業教育大学に求められる産学連携教育を徹底していくには、現行の短期大学設置基準に抵触することもあるので、制度改正をしていくことも考えられることが強調された。

なお、開催結果の詳細は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。

(3) 短期大学就業力コンソーシアムによる卒業生アンケートの取り扱い

26年度に実施したコンソーシアムによる卒業生アンケートの改善点や27年度の参加希望などについて、5月22日から6月4日に加盟の100短短期大学を対象にニーズ調査を行った結果、21短期大学から回答があった。それによると、「卒業生アンケートは回答率が低いため、卒業生全体の総意を示していないので教育の改善点を見出すことが困難」、「調査に伴う費用と労力に見合う結果が得られない」、「独自にアンケートを実施しているので不要」などの意見が多く見られたことを受けて、今後のコンソーシアムによる卒業生アンケートの取り扱いを検討した結果、26年度のアンケート回答校が13校、全体の回答率は10%程度と低いため、教育改善に回答データを活用する裏付けが十分でなくアンケートの意義が見出せないと判断し、27年度以降卒業生アンケートを実施しないことにした。